

## 巨大災害と保険加入行動

柳瀬典由（慶應義塾大学）

### 報告要旨

地震や風水害をはじめとして、巨大災害による人的・経済的損失は世界的に拡大しており、その傾向は1990年代以降において顕著である（Swiss Re., 2016）。米国ではハリケーン・カトリーナ（2005年）等、大規模な洪水リスクへの対策が課題となっている。とりわけ、洪水による経済的損害額に対して、全米洪水保険制度（NFIP）による補償割合はせいぜい2割程度であり（Swiss Re., 2017）、補償ギャップの問題が強く残存する。これは、政府による数々の努力にもかかわらず低い保険加入率にとどまることに起因している（e.g., Kunreuther and Pauly, 2004; Michel-Kerjan and Kunreuther, 2011）。世界有数の地震大国であるわが国も例外ではない。2016年に創設50年を迎えた地震保険制度は世界に冠たる災害リスクファイナンスの仕組みであるが、それでも、全国平均32.2%の世帯加入率にとどまり（2018年度末）、都道府県間でのばらつきも大きい。災害保険加入率を高め補償ギャップを低下させるためにはどのような政策が必要なのだろうか。この点は多くの研究者が関心を持ち続けているテーマであるが、そのためには、巨大災害をめぐる保険加入行動の理解が重要となる。

本報告では、わが国の地震保険制度を対象に、巨大災害前後の家計の保険加入行動について考察する。この点を理解するために有用な観察事実として研究者が注目してきたのは、巨大災害前後の非対称な保険加入行動である。すなわち、災害前には人々の保険加入率が低い一方で、災害後には加入率が急増するという現象である（e.g., Aseervatham, Born and Richter, 2013; Gallagher 2014; Atreya, Ferreira, and Michel-Kerjan, 2015; Kamiya and Yanase, 2019）。最近ではこのような非対称需要の存在について、ヒューリスティック下での意思決定として説明を試みる研究が比較的多い（e.g., Volkman-Wise, 2015; Dumm et al., 2017）。

わが国は、関東大震災（1923年）以来、阪神淡路大震災（1995年）まで極端な大震災を経験してこなかった。ところが、2011年、大震災の記憶が人々の記憶に残存しているなかで、再び東日本大震災を経験することになる。これほどまでの巨大災害を、さほど長くない期間内に複数回経験するということは世界的にも稀である。こうしたわが国の経験をもとに、本報告では、極端な大災害による人々の直接的・間接的な損失（被災）経験が、極端な巨大災害に直面した際の人々の災害保険加入行動にどのような影響を与えるのかという問題を考察する。その上で、このテーマをより頑強に分析するために、今後必要とされる情報開示（地震保険統計の市町村単位のデータの遡及的開示）への期待・要望等についても、本共通パネルを通じてフロアの皆さんと共有したい。

なお、本報告の主眼は個人・家計の災害保険加入行動であるが、企業の自発的なリスク対応の促進という観点からは、企業の地震保険加入行動の理解も重要なテーマである。家計分野以上に「わかっていない」ことが多い領域ではあるが、時間が許せば、この点についても簡単に触れておきたい。